



経済産業省
北海道経済産業局

平成29年度補正予算
サービス等生産性向上IT導入支援事業
【IT導入補助金】
概要説明資料

平成30年4月

経済産業省 北海道経済産業局
地域経済部 情報・サービス政策課

IT導入補助金（29補正）の概要

- 中小企業等の生産性向上を実現するため、**業務効率化や売上向上に資する簡易的なITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）**の導入を支援。
- IT導入支援事業者による**代理申請や導入後のフォローアップ**等を通じて、補助事業者（中小企業等）側の**煩雑な手続を解消しつつ、着実な生産性向上**を促す。

1. 補助対象事業者

中小企業、小規模事業者等（飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等も対象）

2. 補助対象

補助金HPに公開されるITツール（ソフトウェア、サービス等）が対象（ハードは対象外）。

相談対応等のサポート費用やクラウドサービス利用料等を含む。

3. 補助額、補助率

補助額（上限）	補助額（下限）	補助率
50万円	15万円	1/2

4. 今後のスケジュール

- 補助事業者（中小企業・小規模事業者等）の交付申請

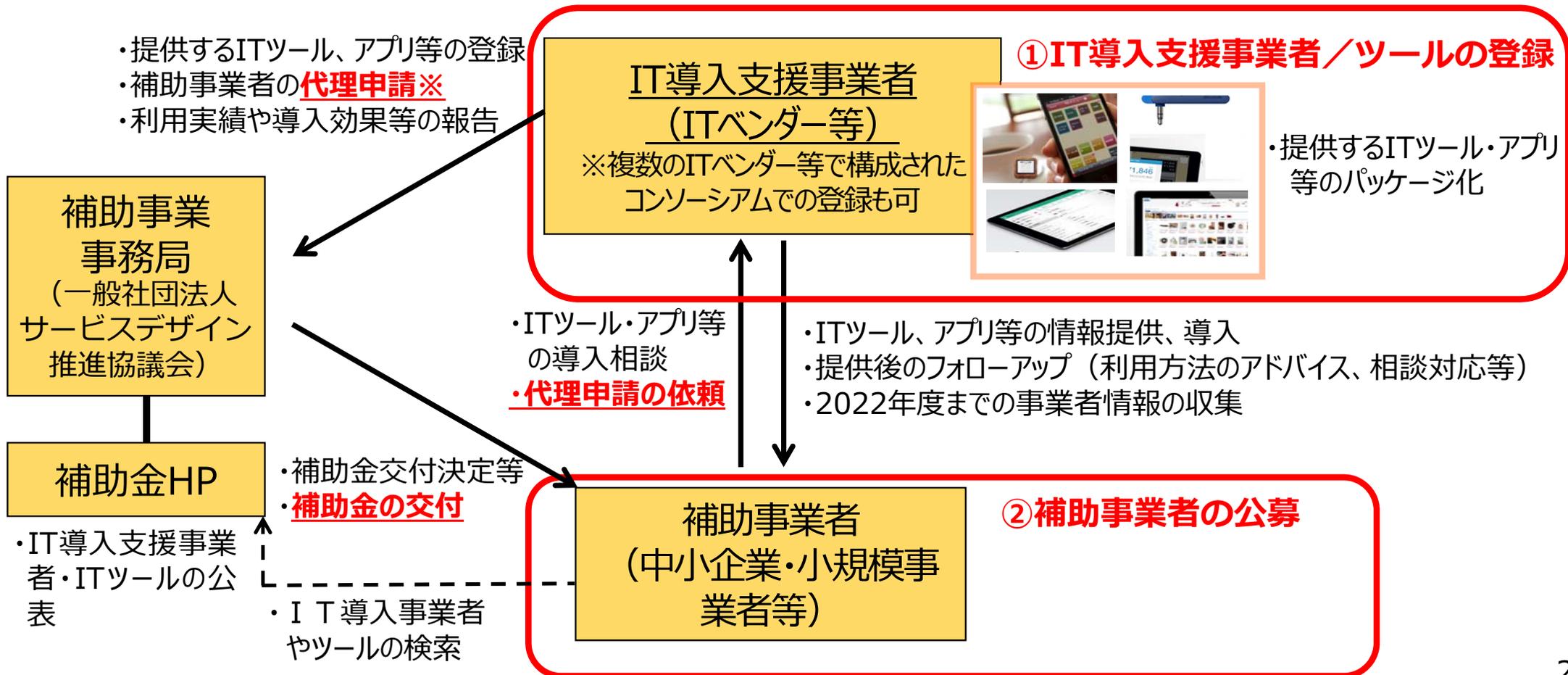
一次公募：平成30年4月20日（金）～6月4日（月）

二次公募：平成30年6月中旬～8月上旬＜予定＞

三次公募：平成30年8月中旬～10月上旬＜予定＞

執行／手続の流れ（イメージ）

- 補助事業事務局は、補助対象となるIT導入支援事業者・ITツールをHPで公表。
- 補助事業者の依頼を受け、IT導入支援事業者が代理申請。 ※代理申請のみの受付です。
- 事務局は、採択した補助事業者に対して、直接交付決定を行い、導入後、補助金を交付。



補助事業者の要件・審査加点項目のポイント

●申請要件

- ・独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が実施する「SECURITY ACTION」の「★一つ星」または「★★二つ星」いずれかの宣言を行うこと。

■「SECURITY ACTION」とは■

IPAが実施する中小企業・小規模事業者等自らが、情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度。本補助事業では、「SECURITY ACTION」の「★一つ星」または「★★二つ星」の宣言を要件とする。

- ・SECURITY ACTIONの概要 <https://www.ipa.go.jp/security/security-action/it-hojo.html>

- ・この他の要件は、公募要領をご覧ください。

●加点項目

- (1) 生産性向上特別措置法（平成30年2月9日閣議決定）に基づく特例措置に関して、**固定資産税の特例率をゼロとする意向を表明した自治体に所属していること。**（先端設備等導入計画の認定は不要）
- (2) 地域未来投資促進法の**地域経済牽引事業計画の承認を取得していること。**
- (3) 経済産業省が選定する「**地域未来牽引企業**」であること。
- (4) 「**おもてなし規格認証2018**」を取得していること。ただし、2017年に金、紺、紫認証を取得し、当該認証が有効である場合は、「おもてなし規格認証2018」の取得は不要。（「おもてなし規格認証2018」については、認証ランクは問わない）

補助対象となるITツールの機能

- 生産性向上に寄与する10の「コア機能」のうち、2つ以上組み合わせたITツールの“パッケージ”が補助対象。
- IT導入事業者によるITツールの登録は、補助金事務局HPで随時受付（受付期間：4/2～9/中）、随時採択しHPで公開予定。

＜コア機能の組み合わせのイメージ＞

フロント・ミドル
バックオフィス

予約 店舗予約、時間予約、宿泊予約、求車等	コミュニケーション カレテ、出欠、メルマガ等	販売・店頭 EC、翻訳、コミュニケーション、オーダーエントリー等	決済 クーポン、POS、モバイルレジ等
顧客管理 顧客分析、分析、マーケティング等	人事シフト シフト管理、運行管理、プログラム管理等	受発注 EDI、翻訳、電子的受注・発注、制約処理、納品等	原価、業務管理 原価管理、見積、業務計画策定、施設管理等
財務管理 会計管理、債務管理、ファシリティ管理等	給与 給与管理等		



**補助対象となる
“パッケージ”**

「コア機能」を最低2つ組み合わせることが要件（機能単体では補助対象とならない）。

- （※）汎用の表計算ソフト、データベースソフトのように広範なコア機能をカバーできるが、特化したコア機能を発揮しないものについては、単体導入不可。
- （※）予約、人事シフト、受発注、会計等の複数のコア機能を有する多機能型統合ソフト、サービスを単体で導入する場合は、上記機能の組み合わせ要件を満たしていれば登録可。

(参考①-1) ITツールの導入／利用イメージ (道内事例)

医療業

事業者 A (札幌市)

- ・ホームページ**予約システム**構築により、利便性の向上と業務効率化を実現。
- ・インフル患者などの当日予約のほか、夜間帯にサラーマンなどの新規患者からの予約が増えた。

導入したITツール

- ・IT事業者：株式会社ワイズプランニング (札幌市)
- ・ツール名：ホームページ制作+受注・お問い合わせ・顧客情報 WEB管理システム
- ・主な機能：予約、コミュニケーション、販売・店頭、顧客管理、受発注等

(ホームページ予約システムイメージ)



建設業

事業者 B (岩見沢市)

- ・クラウドサービス**会計ソフト**導入により、経理業務の大幅効率化を実現。(経理業務に従事する時間が3分の2程度に圧縮)
- ・必要最小限の人数体制で経理業務にあたり、その業務効率化により、新たな業務に従事出来ている。

導入したITツール

- ・主な機能：原価管理・業務管理、財務・会計管理

(会計ソフトイメージ)



サービス業

事業者 C (札幌市)

- ・農業者に特化した会員**ウェブサイト**を導入し、法人化のステップや財務管理の方法を学べる動画に加え各種契約書類等のひな型を用意。
- ・既存顧客満足度向上、新規顧客獲得に加え、会員ウェブサイトをクリックにコンサルティング業務にも繋がっている。

導入したITツール

- ・IT事業者：アートシステム株式会社 (札幌市)
- ・ITツール名：ウェブサイト制作
- ・主な機能：予約、コミュニケーション、販売・店頭、受発注、原価管理・業務管理等

(会員ウェブサイト制作イメージ)



(参考①-2) ITツールの導入/利用イメージ (全国事例)

飲食業 事業者A

- ・原価率の見える化を通じて、仕入れ価格の削減に努める等、経営の体質改善を実現。
- ・Excelで管理していた給与計算を効率化 (手書きで半日→1時間)

導入したITツール

- ・主な機能：決済、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理、給与

宿泊業 事業者B

- ・手書きの予約台帳をスタッフ全員に配っていたが、予約、会計管理、顧客情報等の情報をタブレットでスタッフ間において共有する「陣屋コネクト」を導入。
- ・導入後3年間で売上35%増を実現。

導入したITツール

- ・主な機能：予約、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理



小売・卸業 事業者C

- ・HPのデザインや機能を抜本的に改善。これにより、新規顧客の来店が増加。
- ・最盛期である7月、8月の売上が前年比1.5倍、WEBでの検索ヒット数が3倍程度となるなど、生産性向上を実現。

導入したITツール

- ・主な機能：販売、コミュニケーション (WEBサイトへの集客)



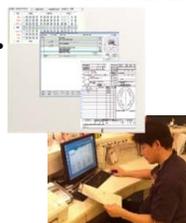
医療業 事業者D

- ・予約、顧客/財務管理の一括管理、自動入力による効率化を実現 (1患者当たり1分削減)。
- ・入力ミス解消により、訂正に係る作業時間を削減 (1件10分程度)。

導入したITツール

(イメージ：カルテ画面)

- ・主な機能：予約、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理



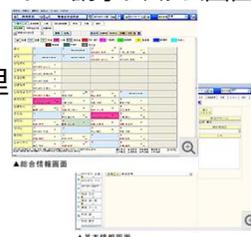
介護業 事業者E

- ・転記等の2重作業が解消し、請求業務に係る時間が1割に。
- ・作業時間短縮により、新規事業へ注力する余裕が生じるとともに、顧客訪問前の職員とヘルパーとの情報共有も充実。

導入したITツール

(イメージ：請求システム画面)

- ・主な機能：顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理



保育業 事業者F

- ・帳票の作成、確認時間短縮(園長60分/月、保育士1名130分/月の削減)
- ・登降園、出退勤の集計作業時間の短縮(園長120分/月、保育士1名75分の削減)

導入したITツール

- ・主な機能：コミュニケーション、顧客管理、人事シフト、原価管理・業務管理



【参考②】「プラスIT導入フェア」の開催

- ITツールの導入を検討している中小企業・小規模事業者等と、IT導入支援事業者をつなぐ、参加無料の「プラスITフェア」を全国10会場で開催。
(<http://www.plus-it-fair.jp/>)
- 各会場で「IT導入補助金」の説明会のほか、「ITツール展示会」、「業種別活用セミナー」、「相談会」等を実施。

【札幌会場 実施概要】

- 開催名称 プラスITフェア2018 in 札幌
- 開催場所 ACU-A（札幌市中央区北4条西5丁目アスティ45）
- 開催日時 2018年7月3日（火）13:00～18:00
- 主催 プラスITフェア2018実行委員会
- 特別協力 一般社団法人 サービスデザイン推進協議会
- 協力 中小サービス等生産性向上戦略プラットフォーム
- 後援(予定) 経済産業省
- 出展者募集 2018年4月16日～5月9日

(申込先 <http://www.plus-it-fair.jp/apply/index.html>)

＜全国の開催予定＞

開催地	日程
東京	6/6
大阪	6/14
名古屋	6/19
福岡	6/21
高松	6/25
広島	6/27
仙台	6/29
金沢	7/5
那覇	7/9

【参考③】「IT導入事業者」、「ITツール」の登録

● 「IT導入事業者」の登録

中小企業・小規模事業者等の生産性向上のために、ITツールの提案・導入及びこれに要する各種申請等の手続きを代理で行う者として事務局に登録する。

● 「ITツール」の登録

IT導入支援事業者は、本補助金の対象経費となるITツールを、事務局に対して事前に登録申請を行う。

【IT登録事業者の申請】

◆ **2018年3月28日(水) ~** ※終了時期は事務局HPにて公開

※平成28年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業においてIT導入支援事業者として採択されていた事業者による申請は、

→ **2018年3月28日(水) ~ 5月11日(金)**

【ITツールの申請】

◆ **2018年4月2日(月) ~ 9月中旬<予定>**

登録申請は事務局HPから → <https://www.it-hojo.jp/vendor/>

サービス等生産性向上IT導入支援事業費

平成29年度補正予算額 **500.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図ることが必要です。特に、我が国GDP及び地域経済の就業者の約7割を占めるサービス産業(卸小売、飲食、宿泊、運輸、医療、介護、保育等)等の生産性の底上げが非常に重要です。
- 生産性向上にはIT投資が有効ですが、①資金面、②ITリテラシー不足等により、浸透が遅れていると指摘されています。
- しかし、近年の技術進歩により、業種別の特性に応じた操作性・視認性・価格に優れたITツール(財務会計等の業務を抜本的に効率化するツールや、飲食業や小売業が直面する税率を含む会計処理の対応や商品管理などを効率的に行えるツール等)が登場し、様々な業種・業態における利用ポテンシャルが高まっています。
- こうしたITの導入支援にあたり、単なる導入支援のみではなく、IT事業者と中小企業・小規模事業者間の情報の非対称性を是正するため、セキュリティにも配慮したITツール及びその提供事業者の成果を公開し、IT事業者間の競争を促すとともに、効果の高いツールの見える化、ノウハウの集約と横展開を行うプラットフォームの構築を通じて、中小企業・小規模事業者によるIT投資を加速化させ、我が国全体の生産性向上を実現します。

成果目標

- 本事業により、補助事業者の生産性を向上させ、サービス産業の生産性伸び率を2020年までに2.0%を実現することに貢献します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

- 中小企業等の生産性向上を実現するため、バックオフィス業務等の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上(売上向上)に資するITの導入支援を行います(補助額:15万円~50万円、補助率:1/2)。
- 想定する主なITのイメージは、以下のとおりです。
 - ① 簡易税務・会計処理
 - ② POSマーケティング
 - ③ 簡易決済
 - ④ 在庫・仕入れ管理
 - ⑤ 顧客情報管理・分析 等
 (参考) ITの利用イメージ
 
- 導入支援にあたっては、
 - 1) IT導入を経営改革に着実に繋げる観点から、申請時に生産性向上計画の作成・提出を求め、各社の成長戦略(事業課題、将来計画等)とIT等の導入設備の必要性について明確化します。
 - 2) データ連携が可能なITツールの効果を最大限引き出すためのサポートや、事業終了後もフォローを行う体制を整備します。
 - 3) ITツールを導入した成果(労働生産性の向上率等)について、国への報告を義務付けます。あわせて、こうした成果に基づき、ITツール及び当該ツールを提供したIT事業者の評価を行い、原則としてHP等で公開することとします。成果の評価に際しては、ローカルベンチマークの指標も活用し、また、業種毎の特性も加味することとします。
 - 4) その他、おもてなし規格認証や、第三者による生産性向上計画の作成支援、セキュリティ対策への配慮等を盛り込むなど、サービス産業等の生産性向上施策等との連携を図ります。
 - 5) 併せて、本事業を通じて得られた生産性向上の好事例やノウハウを集約して横展開を進めていくためのプラットフォームを構築し、全国の中小企業・小規模事業者に対して、広報・普及等を行います。

<公募情報について>

詳細が決定次第、北海道経済産業局ホームページ(<http://www.hkd.meti.go.jp/>)や補助金ホームページ (<https://www.it-hojo.jp/>) に掲載します。

<本資料のお問い合わせ先>

経済産業省 北海道経済産業局 情報・サービス政策課
TEL : 011-709-2311(内線2558-2559)